

平成26年度甲斐市普通会計資金収支計算書解説

《概要》

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還（財務活動）による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

「経常的収支の部」の支出合計は175億6,495万円となっており、そのうち金額の大きいものは、社会保障給付54億8,526万8千円、物件費36億8,306万2千円、人件費34億5,399万3千円などです。

収入合計は231億5,324万4千円であり、そのうち金額が大きいものは、地方税の85億4,313万8千円、地方交付税の54億5,952万8千円、国県補助金等の45億45万4千円などです。

この結果、経常的収支差額55億8,829万4千円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

「公共資産整備収支の部」の支出合計は27億4,218万4千円となっており、その大部分となる27億751万9千円が自団体で行う公共資産整備に係る支出です。

公共資産整備支出の財源としては、国県補助金等6億262万7千円、基金取崩額3億7,233万8千円、地方債発行額8億2,910万円などで合計18億4,440万7千円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は8億9,777万7千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

「投資・財務的収支の部」の支出合計は48億7,624万2千円となっており、そのうち主なものは、地方債償還額が24億793万3千円、基金積立金が14億1,2

36万2千円、他会計等への公債費充当財源繰出金が10億5,142万1千円などです。

一方、収入合計は5億9,490万円であり、投資・財務的収支額は、42億8,134万2千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

これらの収支の結果、平成26年度の1年間で歳計現金が4億917万5千円の増となり、期末歳計現金残高は16億6,756万8千円となっています。

また、欄外に資金収支計算書に含まれていない一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を注記しています。

甲斐市の場合、平成26年度は市税収入等、財政調整基金等積立額の増加となったことや、公共資産整備支出等の減少などにより約8億3,859万1千円のプラスとなっています。

《用語解説》

資金収支計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支を計上しています。
公共資産整備収支の部	道路や学校など自団体で整備する公共資産整備に要する経費の資金収支を計上しています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などに要する経費の資金収支を計上しています。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として注記に掲載されています。